

## NPOパートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名 北陸学院大学被災地支援センター  
代表者名 田中 純一

**1. 事業名**

若者が参画し、被災地を支える持続可能な体制整備事業

**2. 事業カテゴリー**

令和6年能登半島地震

**3. 事業期間**

2024年3月21日～2024年12月31日（266日間）

**4. 契約金額**

3,000,000円（総事業費 6,644,000円）

**5. 担当者名**

田中純一

**6. 事業目的**

2024年能登半島地震支援において、地元大学がハブになることで、多くの学生を被災地に派遣し、不足しているマンパワーの供給を行うとともに、若者たちが被災地域に入ることで継続的な支援体制の構築、地域への活力の提供を行う。

**7. 事業の成果**

能登半島地震で課題となっていたマンパワーの供給は、時期によってバラつきはあったものの、全国から大学生を受け入れ、そのハブとなり、447人の学生を被災地へ派遣した。また、現地活動とのマッチング・コーディネートを行うことで、継続的な支援と被災地域への活力の提供が行えた。

特に、移動手段や宿泊地などの、発災当初から懸念されていた事項をクリアすることで、継続的な受け入れ・派遣の体制を構築することにつながった。

こうした学生たちの活動を展開した範囲は限定的であったものの、同じ場所で継続して活動を続けたことで、住民との信頼関係が醸成できた。加えて当該地での活動は、学生単独で実施するのではなく、学生と共に汗を流す住民が徐々に増えてきたことは、住民主体の復興という流れを考える上で成果といえる。

公費解体の遅れや豪雨災害による復旧の遅れなど、被災地の復興にはまだ時間を要する段階にある。住民の当該地で「暮らし続けたい」という希望を叶えるには、このあと数年に及ぶ継続した支援活動が不可欠であると考えているが、本事業により構築で二つの柱「住民との信頼関係」および「他大学とのネットワーク」が構築できたことの意義は大きく、これらを土台に今後も被災された住民のニーズを第一にした支援活動を柔軟かつ弾力的に取り組んでいく予定である。

**8. 事業種別（コンポーネント）ごとの成果****(1) コンポーネント① 復旧・復興期を支える、若者人材が滞在できる拠点づくり****■ 実績/成果**

能登半島地震の発災直後から被災エリアで活動するための移動手段と宿泊拠点の確保は重要な懸案事項であった。

移動手段については、日本ソーシャル教育学校連盟（ソ教連）より移動用のハイエース1台、軽トラック4台の提供をうけ、自前の移動手段を確保したほか、民間借上げバスやレンタカーを組み合わせ、現地への学生移動、支援物資等の配送、被災住宅の家具等の移動などがスムーズに流れることとなった。

宿泊拠点についてはキャンパス内の施設を宿泊拠点として利用する許可を大学より取り付け、被災地支援に訪れる県外大学生の宿泊拠点とした。加えて、内灘町、富来町の各教会、伝道所についても宿泊利用

の協力が得られことで最大 50 人の受け入れ態勢を構築することができた。また能登町の農家民宿にも協力いただき、安価な特別価格で学生らの宿泊をサポート頂いている。

本事業開始は 3 月であるが、能登半島地震被災地での支援活動は 2024 年 1 月 2 日に始動しており、発災直後からの活動を土台としつつ、本事業により、移動手段や宿泊拠点の整備を進めたことにより、県内外の学生の受け入れ、送り出しの体制が確立し、住民ニーズに応答する活動を弾力的にかつ継続的に実施することができた。事業期間終了後もこの体制で活動を続けている。

宿泊拠点として活用するにあたり配慮したのは食事や風呂、病気やけがの場合の医療施設へのアクセスであるが、いずれの宿泊拠点も近隣に被災を逃れたスーパー、銭湯、病院があり、利用する学生等は安心して宿泊滞在した。加えて異なる所属の大学生の宿泊は、学生間交流の機会ともなり、活動後は夜遅くまで能登の復旧・復興へのかかわり方について語り合う機会となるなどの副次的效果もみられた。

また、活動拠点の整備として、輪島市門前町道下地区にある O さん所有のバラ園の整備がある。2024 年 3 月から当該バラ園の復旧作業を着手開始したが、作業を通して所有者と協議し、バラ園を仮設住宅入居者、在宅の避難住民双方が交流できるインフォーマルなパブリックスペースとして機能を付加する試みを行った。具体的には同年 6 月開催の「青空カフェ」および 10 月開催の「ローズガーデンコンサート」である。前者の「青空カフェ」では、仮設住宅住民、在宅住民ら約 50 人が久しぶりの再会に話を弾ませ、中には仮設住宅では見せたことのない笑顔で話している住民もいた。バラ園と言う集いの場は、自宅でも仮設団地集会所の集まりでも口にすることができなかつた復興への思いを語れる、語ってよい場となったのである。後者の「ローズガーデンコンサート」は、地元のオーケストラアンサンブル金沢の演奏参加もあり、小さな会場に 250 人を超える住民が会場を埋め尽くした。一連の取り組みを通して、当該バラ園は住民が思い思いに過ごし、自分の思いを語ることのできる場へと定着しつつある。また、こうした拠点の整備は住民同士の交流だけでなく住民と学生ボランティアの交流促進の場となった

## (2) コンポーネント② 若者人材の切れ目ない派遣を行う体制整備

### ■ 実績/成果

当初目標では切れ目のない派遣を目指したが、大学の前期・後期の講義期間中は期待するだけの学生数が集まらず苦労した。一方、GW、夏季・冬期休暇などは全国からの大学生が集まり、こちらが期待するマンパワーを被災地に繋ぐことができた。

多くの学生の参加を促すため、ソ教連 DWAS およびキリスト教系大学関係者に対しては SNS 等で情報提供と、支援のための具体的活動の検討及び役割分担を進めた。また参加に際して発生した課題などを共有し、各大学が個々に事前研修を実施したこと、事故やトラブルが発生することなく活動を継続できた。

事業開始から 2024 年 9 月までは、ア. 地震により被害を受けた家屋からの家財類の運び出し及び家屋の片付け、イ. 一次避難所、二次避難所での生活支援、ウ. 讓渡会などを含む仮設住宅における生活支援に注力した。また、輪島市門前町道下地区および同町深見地区に継続して入り活動を続けてきた（現在も継続中）。

切れ目のない派遣体制ができたことで、て得られた最大の成果は、居住継続を諦めていた住民が、「ここで暮らす」と明確に口にしたことである。深見地区は地震による被害に加え豪雨災害による二重被害を受けている。特に豪雨による被害は地震以上に甚大で、2024 年 10 月の住民集会の際は地域に戻ると答えた人が 1 割程度であった。しかしボランティアによる賢明な泥出し作業等の継続により、住民の意識は徐々に変化し、年末ごろには 6 割近くの住民が「深見地区に戻る」と考えていることがわかった。

この理由の一つにボランティアの継続した関わりがある。それは単身で暮らす高齢女性 A さんのことば「ボランティアの人たちがこれだけ一生懸命活動を続けてくれたから、戻って暮らせるかもしれないと思った」という言葉に表れている。

また、2024 年 11 月から開始した「畑の再生プロジェクト」では、雨や雪が降る北陸の冬場に流入した泥、木片、大きな石を地道に取り除く作業を継続した。「畑との関わり」への見通しが立つに従い、住民の声の強さや表情に変化がみられるようになった。この「畑の再生プロジェクト」は事業期間が過ぎた 3 月まで続け、目標として掲げた 3 月の作付けに間に合わせることができた。

## 9. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

本事業では門前町道下地区および深見地区での活動に力を入れ 1 年間活動を継続してきた。これにより住民との信頼関係が醸成され、後半には住民と一緒に泥出しや畑の再生に取り組むまでに回復し、当該地で暮らすことの見通しを持つまでになった。

活動を通して意識したのは、住民にとって生活復興の見通しに繋がる要素を見極め、これを活動に結びつけることである。その具体的なものが「畑」であった。復旧・復興作業を考えるときに気づくのは、行

政が考える優先順位と生活者である住民が考える優先順位には差があるということである。畠の再生は典型的な事項であり、行政側の動きを待っていたのでは、復旧事業は相当先の話であったに違いない。

「じゃがいもが待ってくれない」という住民の声を10月に聴き、本事業では、じゃがいもの作付け時期である3月中旬までに耕運機に入れられる状態にすることをゴールとして設定、10月下旬から畠の再生プロジェクトに取り組んだ。その結果、作業に関わった住民がみるみる活き活きし始めていったことは特筆したい。これにより、活動を通じて継続して住民のニーズを把握してこれに応答すること、住民とボランティアが信頼関係を醸成とともに動くことにより住民の主体性を引き出すことの重要性が確認できた。

いっぽうで一つの地域に深く関わることは、他の被災地まで手が回らないといった課題を生み出すことになった。奥能登には被害が甚大なエリアが多数存在する。被災した各地点にマンパワーや資源が必要量入ることが必要であり、この点では引き続き多くのボランティアが活動することが求められる。また、現地で可視化されるのは、継続してボランティアが入っている地域とそうでない地域の復旧スピードの差である。特にアクセスの不便な集落などは、被害の甚大さにも関わらずボランティアが入っていかず、同じ市町内でも復旧スピードに差が生じていることが課題である。

## 10. 協力体制の構築

- (1) 企業・団体との連携：
  - ①サントリー・ホールディングス：寄付金の提供、活動への参加
  - ②日本ソーシャルワーク教育学校連盟：車輌の拠出、学生希望者の呼びかけと調整、活動備品等の提供

- (1) 大学との連携：これまで現地活動に参加した大学

青山学院大学、桜美林大学、関西福祉大学、北九州市立大学、熊本学園大学、  
神戸大学、国際基督教大学、埼玉県立大学、尚絅学院大学、淑徳大学、高崎健康  
福祉大学、東北学院大学、同志社大学、同志社女子大学、日本福祉大学、立正大  
学、立命館大学、ルーテル学院大学

## 11. Civic Forceとの協働について

被災者及び被災地に柔軟性弾力性をもって被災者ニーズに寄り添い、かつ継続的に関わることが能登の活動において特に重要であるが、CIVIC FORCEは丁寧な被災地分析を行いつつ、本事業のプロポーザルに耳を傾け必要な助言を与えてくれた。途中の聞き取りや助言の機会は、自分たちの活動を冷静に見つめ直す機会ともなり、これによってその後の活動の質が向上した。